



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月16日

東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	6,213	△9.0	8	△94.1	3	△97.0	4	△94.3
24年11月期	6,829	△2.6	143	△1.9	133	△8.7	82	△35.7

(注) 包括利益 25年11月期 21百万円(△74.3%) 24年11月期 82百万円(△34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	0.39	—	0.3	0.1	0.1
24年11月期	6.75	—	5.4	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	5,876	1,525	26.0	125.26
24年11月期	6,264	1,541	24.6	126.52

(参考) 自己資本 25年11月期 1,525百万円 24年11月期 1,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	374	△372	△99	500
24年11月期	545	△359	190	591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	44.4	2.4
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		91.5	

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	18.4	30	—	25	—	15	—	1.23
通期	7,000	12.7	80	846.5	70	—	40	750.9	3.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年11月期	12,200,000株	24年11月期	12,200,000株
25年11月期	17,915株	24年11月期	16,412株
25年11月期	12,182,707株	24年11月期	12,183,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	6,191	△9.4	19	△87.7	19	△87.1	18	△81.3
24年11月期	6,830	△2.6	159	△3.6	150	△8.7	98	△32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年11月期	1.52		—					
24年11月期	8.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年11月期	5,919		1,568		26.5	128.74
24年11月期	6,301		1,578		25.1	129.56

(参考) 自己資本 25年11月期 1,568百万円 24年11月期 1,578百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	15.5	20	—	10	—	0.82
通期	6,800	9.8	60	209.4	30	62.0	2.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済においては個人消費や設備投資、住宅投資が成長を牽引するとともに雇用環境の改善が進み、穏やかな景気回復の傾向がみられました。中国をはじめとするアジア経済は拡大が期待されるものの、成長率は減速しており、政治情勢が不安定なこともあり先行き不透明な状況が継続しました。

日本国内においては、前期秋以降の中国国内での日系自動車メーカーの減産影響により、中国やアジアを中心とした輸出は一時減速しましたが、為替が円安に転じ、また、輸出、国内生産共に持ち直したことから、当期に入り穏やかな回復傾向が見られました。

当社グループの関係する自動車業界では、生産並びに販売台数の前年比割れが続いていましたが、9月に入り国内自動車生産月別販売台数ならびに自動車タイヤ・ゴム工業用品月別生産量において前年同期比で増加に転じました。

販売面では、為替が円安に転じたことから海外での受注確保に注力し、輸出においては売上を伸ばしましたが、国内自動車生産をはじめとする国内景気の回復は緩やかであり、全体では前年同期を下回る水準で推移しました。

原材料面では、ベンゼンやナフサ価格が上昇したこととあわせ、円安の進行により当社の購入する原材料価格が上昇しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、原材料調達先の開拓や原材料のコストダウン、在庫の適正化を行いました。また、市場競争力を高め、市場・生産環境の変化に対応できるよう、設備投資の最適化や生産体制の見直しをはじめとする生産合理化検討を進めました。販売においては、為替環境の変化に対応し輸出における受注を積極的に獲得するとともに、原材料価格変動に対応した価格改定を推進しました。また、主力のゴム薬品・機能性化学品に注力した販売活動を行い、新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6億2億13百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比94.1%減）、経常利益は3百万円（前年同期比97.0%減）、当期純利益は4百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、前期秋のエコカー補助金の終了や、アジア全体での減産影響がありましたが、国内生産及び販売台数ともに第4四半期に入り前年同期比増加に転じました。この影響により、当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産も9月以降は前年同期比増加に転じたものの、上半期の売上減少の影響が大きく、国内ゴム薬品の売上は通期では前年同期比で減少となりました。

輸出におきましては、東南アジアをはじめ中国において回復傾向となったことや為替が円安に転じたことから、主力商品の輸出に注力した結果、売上は前年同期比で増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億62百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

〈樹脂薬品〉

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の市況は復調の傾向はみられるものの低調であり、第3四半期までの国内アクリル酸生産の大幅減少の影響並びに内外の競合先との国内競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億98百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

〈中間体〉

界面活性剤中間体は顧客の生産が堅調に推移したことから売上が伸びましたが、染顔料中間体は品目によって増減があり、前期並みの売上となりました。農薬中間体は、一部品目の受注増減がありましたが、主要品目で受注の回復もあり全体として売上が伸びました。医薬中間体機能性化学品においては一部品目の販売増加があったものの、主品目で顧客の需要が伸びず受注が大幅に減少したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は5億90百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

〈その他〉

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応を行いました。一部品目で受注が減少し売上は低調に推移しました。潤滑油向け薬品は国内外市場の生産減の影響を受け、売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減があり、新規受注も獲得しましたが全体として売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は8億61百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政権交代以降の金融緩和、財政出動などの政策によって株式市場の回復、円高是正の局面が続いており、景気の持ち直し気運は続くものと期待されます。

しかし、円安進行に伴う原材料価格等の引き上げや平成26年4月施行の消費税増税による消費者心理の冷え込みが懸念されることなどから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高70億円（前年同期比12.7%増）、営業利益80百万円（前年同期比846.5%増）、経常利益70百万円（前年同期比1,652.2%増）、当期純利益40百万円（前年同期比750.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億87百万円減少し、58億76百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が1億8百万円、有形固定資産が2億19百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて3億72百万円減少し、43億50百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億円、未払金が1億80百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて15百万円減少し、15億25百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が31百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、売上債権の減少等に対し、退職給付引当金の減少等により3億74百万円の増加（前年同期比31.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億72百万円の減少（前年同期比3.5%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により99百万円の減少（前年同期は1億90百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、5億円（前年同期比15.5%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	19.4	23.0	26.0	24.6	26.0
時価ベースの自己資本比率	13.5	19.6	21.4	19.1	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	16.2	8.5	4.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5	3.5	9.5	21.2	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成23年11月期が連結財務諸表作成初年度のため、前々期以前は個別財務諸表から算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき3円を予定しておりましたが、当期の決算が大幅に悪化する見込みであることから、無配とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

① 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

② 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年2月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医薬品中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、全額出資子会社「開溪愛（上海）貿易有限公司」の活動をさらに活発化させてまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,507	500,062
受取手形	480,427	549,488
売掛金	1,646,653	1,597,962
製品	719,432	693,901
仕掛品	240,619	175,224
原材料	253,988	236,340
前払費用	3,438	9,565
繰延税金資産	—	3,577
従業員に対する短期貸付金	13,500	—
その他	7,693	5,208
貸倒引当金	△2,127	△2,149
流動資産合計	3,955,132	3,769,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686,253	1,697,478
減価償却累計額	△1,270,638	△1,304,600
建物(純額)	415,615	392,878
構築物	849,037	851,949
減価償却累計額	△518,177	△536,930
構築物(純額)	330,859	315,019
機械及び装置	6,008,707	6,092,336
減価償却累計額	△4,899,731	△5,130,094
機械及び装置(純額)	1,108,976	962,242
車両運搬具	29,492	30,492
減価償却累計額	△23,321	△25,361
車両運搬具(純額)	6,171	5,131
工具、器具及び備品	746,066	776,173
減価償却累計額	△627,453	△670,570
工具、器具及び備品(純額)	118,612	105,602
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	23,918	4,015
有形固定資産合計	2,025,005	1,805,740
無形固定資産		
その他	8,246	8,070
無形固定資産合計	8,246	8,070
投資その他の資産		
投資有価証券	44,194	56,387
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	5,400	7,300
長期前払費用	2,626	9,485
繰延税金資産	208,723	204,353
その他	13,795	14,516
貸倒引当金	△1,513	△1,213
投資その他の資産合計	276,226	293,829
固定資産合計	2,309,478	2,107,640
資産合計	6,264,611	5,876,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	177,528	135,581
買掛金	891,547	946,611
短期借入金	1,270,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	152,468	119,572
1年内償還予定の社債	600,000	—
未払金	387,281	206,437
未払費用	98,219	90,926
役員賞与引当金	9,000	—
未払法人税等	4,108	3,208
未払消費税等	—	29,849
設備関係支払手形	54,284	24,388
その他	30,189	42,691
流動負債合計	3,674,627	2,669,267
固定負債		
長期借入金	308,696	1,089,124
退職給付引当金	504,563	369,144
役員退職慰労引当金	68,000	66,628
長期預り金	66,908	67,067
リース債務	100,402	89,711
固定負債合計	1,048,570	1,681,674
負債合計	4,723,197	4,350,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	877,694	845,844
自己株式	△6,927	△7,087
株主資本合計	1,539,204	1,507,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	8,672
為替換算調整勘定	1,484	10,014
その他の包括利益累計額合計	2,209	18,686
純資産合計	1,541,414	1,525,881
負債純資産合計	6,264,611	5,876,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	6,829,029	6,213,930
売上原価	5,799,609	5,358,977
売上総利益	1,029,420	854,952
販売費及び一般管理費		
販売費	149,924	138,124
一般管理費	736,048	708,376
販売費及び一般管理費合計	885,972	846,500
営業利益	143,448	8,451
営業外収益		
受取利息	1,035	931
受取配当金	1,703	1,840
不動産賃貸料	8,316	8,352
受取保険金	4,872	5,305
貸倒引当金戻入額	67	300
その他	5,890	5,454
営業外収益合計	21,884	22,184
営業外費用		
支払利息	20,593	20,164
社債利息	4,740	3,090
貸倒引当金繰入額	100	—
支払保証料	3,712	2,660
その他	2,778	726
営業外費用合計	31,923	26,641
経常利益	133,409	3,994
特別利益		
災害保険金収入	15,895	—
特別利益合計	15,895	—
特別損失		
固定資産除却損	8,910	1,004
特別損失合計	8,910	1,004
税金等調整前当期純利益	140,393	2,990
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,740
法人税等調整額	56,852	△3,450
法人税等合計	58,092	△1,710
少数株主損益調整前当期純利益	82,301	4,701
当期純利益	82,301	4,701

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,301	4,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897	7,947
為替換算調整勘定	1,895	8,530
その他の包括利益合計	△1	16,477
包括利益	82,299	21,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,299	21,178
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
当期首残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
当期首残高	831,945	877,694
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
当期純利益	82,301	4,701
当期変動額合計	45,748	△31,849
当期末残高	877,694	845,844
自己株式		
当期首残高	△6,870	△6,927
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△160
当期変動額合計	△56	△160
当期末残高	△6,927	△7,087
株主資本合計		
当期首残高	1,493,512	1,539,204
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
当期純利益	82,301	4,701
自己株式の取得	△56	△160
当期変動額合計	45,692	△32,010
当期末残高	1,539,204	1,507,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,622	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,897	7,947
当期変動額合計	△1,897	7,947
当期末残高	724	8,672
為替換算調整勘定		
当期首残高	△411	1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,895	8,530
当期変動額合計	1,895	8,530
当期末残高	1,484	10,014
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,210	2,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	16,477
当期変動額合計	△1	16,477
当期末残高	2,209	18,686
純資産合計		
当期首残高	1,495,723	1,541,414
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
当期純利益	82,301	4,701
自己株式の取得	△56	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	16,477
当期変動額合計	45,690	△15,532
当期末残高	1,541,414	1,525,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,393	2,990
減価償却費	380,244	344,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,792	△135,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,281	△1,371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△9,000
受取利息及び受取配当金	△2,738	△2,772
支払利息	25,333	23,254
為替差損益 (△は益)	1,540	2,079
有形固定資産除却損	8,910	1,004
売上債権の増減額 (△は増加)	68,739	△20,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,946	108,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,496	18,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,824	29,919
その他	△15,588	35,629
小計	569,976	397,816
利息及び配当金の受取額	2,738	2,772
利息の支払額	△25,748	△24,772
法人税等の支払額	△1,463	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,502	374,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,732	△377,564
無形固定資産の取得による支出	△3,706	△1,843
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	259	13,500
その他	△2,789	△4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,970	△372,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△164,768	△152,468
社債の償還による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△8,265	△10,690
自己株式の取得による支出	△56	△160
配当金の支払額	△35,980	△36,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,929	△99,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	6,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,816	△91,444
現金及び現金同等物の期首残高	214,691	591,507
現金及び現金同等物の期末残高	591,507	500,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
----	-------

機械装置	6～15年
------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
建物	351,754千円	332,209千円
構築物	327,043千円	311,470千円
機械及び装置	1,108,976千円	962,242千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,791,256千円	1,609,403千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
工場財団	1,791,256千円	1,609,403千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内返済長期借入金	92,900千円	40,000千円
長期借入金	160,000千円	220,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	－ 千円	67,727千円
支払手形	－ 千円	14,618千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払運賃・保管料	146,754千円	133,112千円
貸倒引当金繰入額	－ 千円	22千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	79,405千円	65,935千円
社員給料手当	257,951千円	258,182千円
法定福利費	48,499千円	46,704千円
研究開発費	199,005千円	197,741千円
(内減価償却費)	(43,727千円)	(34,362千円)
退職給付費用	9,827千円	△2,480千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	－ 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,281千円	10,728千円
減価償却費	6,374千円	4,485千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	199,005千円	197,741千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	2,187千円	0千円
構築物	0千円	－ 千円
機械及び装置	6,565千円	978千円
工具器具及び備品	157千円	26千円
合計	8,910千円	1,004千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上原価	2,721千円	△4,311千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,498千円	12,189千円
税効果調整前	△3,498千円	12,189千円
税効果額	1,601千円	△4,242千円
その他有価証券評価差額金	△1,897千円	7,947千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,895千円	8,530千円
その他の包括利益合計	△1千円	16,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,900	512	—	16,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 512株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,550	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,412	1,503	—	17,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,503株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,550	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金期末残高	591,507千円	500,062千円
現金及び現金同等物期末残高	591,507千円	500,062千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,109	2,952	14,156
その他	—	—	—
小計	17,109	2,952	14,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,203	32,957	△11,753
その他	—	—	—
小計	21,203	32,957	△11,753
合計	38,312	35,910	2,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価評価されていない主な有価証券(平成24年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,882
子会社株式	3,000

当連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,076	5,342	19,734
その他	—	—	—
小計	25,076	5,342	19,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,143	30,571	△5,427
その他	—	—	—
小計	25,143	30,571	△5,427
合計	50,219	35,913	14,306

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価評価されていない主な有価証券(平成25年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,168
子会社株式	3,000

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	414,218,282	465,229,761
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	459,016,212	497,125,089
差引額(千円)	△44,797,929	△31,895,327

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.22% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.33% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度38,602,692千円、当連結会計年度49,513,510千円)と繰越剰余金(前連結会計年度△6,195,237千円、当連結会計年度17,618,182千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度13,760千円、当連結会計年度13,360千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
退職給付債務(千円)	△725,283	△666,323
年金資産(千円)	181,248	232,093
退職給付信託(時価)(千円)	39,470	65,085
退職給付引当金(千円)	△504,563	△369,144

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	46,223	△4,074

4 厚生年金基金の年金資産額

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
厚生年金基金の年金資産額(千円)	900,763	1,670,270

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	209,178千円	158,986千円
税務上の繰越欠損金	11,336千円	49,959千円
減価償却超過額	871千円	786千円
その他	31,577千円	28,314千円
繰延税金資産小計	252,964千円	238,047千円
評価性引当額	△42,914千円	△24,736千円
繰延税金資産合計	210,050千円	213,310千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	470千円	280千円
その他	856千円	5,098千円
繰延税金負債合計	1,326千円	5,379千円
繰延税金資産の純額	208,723千円	207,931千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－千円	3,577千円
固定資産－繰延税金資産	208,723千円	204,353千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	14.75%
住民税均等割	0.88%	41.47%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.70%	－%
評価性引当額	△18.35%	△151.37%
その他	△0.09%	△0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.38%	△57.20%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,915,048	902,077	11,903	6,829,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,070,795	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,175,111	993,375	45,444	6,213,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,154,394	有機化学工業薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,070,795	売掛金	338,414
							原料の仕入	223,533	買掛金	72,902

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,154,394	売掛金	353,594
							原料の仕入	192,749	買掛金	66,987

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,923	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,991	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	41,450	未払金	3,150
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	40,050	未払金	3,307
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	126.52円	125.26円
1株当たり当期純利益	6.75円	0.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,541,414	1,525,881
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	16,412	17,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,183,588	12,182,085

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益(千円)	82,301	4,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,301	4,701
普通株式の期中平均株式数(株)	12,183,760	12,182,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,319	472,548
受取手形	480,427	549,488
売掛金	1,650,554	1,598,632
製品	708,779	687,397
仕掛品	240,619	175,224
原材料	253,988	236,340
前払費用	3,438	9,284
繰延税金資産	—	2,001
従業員に対する短期貸付金	13,500	—
その他	7,509	3,478
貸倒引当金	△2,130	△2,150
流動資産合計	3,912,006	3,732,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686,253	1,697,478
減価償却累計額	△1,270,638	△1,304,600
建物(純額)	415,615	392,878
構築物	849,037	851,949
減価償却累計額	△518,177	△536,930
構築物(純額)	330,859	315,019
機械及び装置	6,008,707	6,092,336
減価償却累計額	△4,899,731	△5,130,094
機械及び装置(純額)	1,108,976	962,242
車両運搬具	29,492	30,492
減価償却累計額	△23,321	△25,361
車両運搬具(純額)	6,171	5,131
工具、器具及び備品	745,952	776,028
減価償却累計額	△627,412	△670,469
工具、器具及び備品(純額)	118,540	105,558
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	23,918	4,015
有形固定資産合計	2,024,932	1,805,696
無形固定資産		
その他	8,246	8,070
無形固定資産合計	8,246	8,070
投資その他の資産		
投資有価証券	44,194	56,387
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	5,400	7,300
長期前払費用	2,626	9,485
繰延税金資産	208,723	204,353
その他	13,635	13,885
貸倒引当金	△1,513	△1,213
投資その他の資産合計	356,066	373,198
固定資産合計	2,389,245	2,186,965
資産合計	6,301,251	5,919,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	177,528	135,581
買掛金	891,547	946,736
短期借入金	1,270,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	152,468	119,572
1年内償還予定の社債	600,000	—
未払金	387,019	206,437
未払費用	98,219	90,926
役員賞与引当金	9,000	—
未払法人税等	4,108	3,208
未払消費税等	—	29,849
預り金	7,254	19,312
前受収益	687	687
設備関係支払手形	54,284	24,388
その他	22,053	22,566
流動負債合計	3,674,170	2,669,267
固定負債		
長期借入金	308,696	1,089,124
退職給付引当金	504,563	369,144
役員退職慰労引当金	68,000	66,628
長期預り金	66,908	67,067
リース債務	100,402	89,711
固定負債合計	1,048,570	1,681,674
負債合計	4,722,740	4,350,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	988	678
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	185,357	167,638
その他利益剰余金合計	786,345	768,316
利益剰余金合計	916,275	898,246
自己株式	△6,927	△7,087
株主資本合計	1,577,786	1,559,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	8,672
評価・換算差額等合計	724	8,672
純資産合計	1,578,511	1,568,269
負債純資産合計	6,301,251	5,919,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	6,830,849	6,191,150
売上原価		
製品期首たな卸高	741,476	708,779
当期製品製造原価	5,756,015	5,315,142
合計	6,497,492	6,023,921
製品他勘定振替高	△18,920	△16,667
製品期末たな卸高	708,779	687,397
売上原価合計	5,807,633	5,353,191
売上総利益	1,023,215	837,958
販売費及び一般管理費		
販売費	147,760	134,363
一般管理費	716,322	684,009
販売費及び一般管理費合計	864,082	818,372
営業利益	159,132	19,586
営業外収益		
受取利息	1,010	875
受取配当金	1,703	1,840
受取保険金	4,872	5,305
為替差益	—	4,361
不動産賃貸料	8,316	8,352
貸倒引当金戻入額	64	300
その他	5,857	5,362
営業外収益合計	21,824	26,397
営業外費用		
支払利息	20,593	20,164
社債利息	4,740	3,090
貸倒引当金繰入額	100	—
支払保証料	3,712	2,660
その他	1,712	675
営業外費用合計	30,858	26,590
経常利益	150,099	19,392
特別利益		
災害保険金収入	15,895	—
特別利益合計	15,895	—
特別損失		
固定資産除却損	8,910	1,004
特別損失合計	8,910	1,004
税引前当期純利益	157,083	18,387
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,740
法人税等調整額	56,852	△1,874
法人税等合計	58,092	△134
当期純利益	98,991	18,522

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	3,994,516	69.1	3,649,322	69.3
II 労務費	735,553	12.7	622,801	11.8
III 経費	1,052,502	18.2	996,448	18.9
当期総製造費用		100.0		100.0
仕掛品期首たな卸高		218,924		240,619
合計		6,001,496		5,509,192
仕掛品期末たな卸高		240,619		175,224
他勘定振替高		△4,860		△18,826
当期製品製造原価		5,756,015		5,315,142

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
当期首残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	129,930	129,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,518	988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,530	△309
当期変動額合計	△1,530	△309
当期末残高	988	678
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	121,388	185,357
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
固定資産圧縮積立金の取崩	1,530	309
当期純利益	98,991	18,522
当期変動額合計	63,969	△17,718
当期末残高	185,357	167,638
利益剰余金合計		
当期首残高	853,836	916,275
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	98,991	18,522
当期変動額合計	62,438	△18,028
当期末残高	916,275	898,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△6,870	△6,927
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△160
当期変動額合計	△56	△160
当期末残高	△6,927	△7,087
株主資本合計		
当期首残高	1,515,404	1,577,786
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
当期純利益	98,991	18,522
自己株式の取得	△56	△160
当期変動額合計	62,381	△18,189
当期末残高	1,577,786	1,559,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,622	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	7,947
当期変動額合計	△1,897	7,947
当期末残高	724	8,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,622	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	7,947
当期変動額合計	△1,897	7,947
当期末残高	724	8,672
純資産合計		
当期首残高	1,518,026	1,578,511
当期変動額		
剰余金の配当	△36,552	△36,550
当期純利益	98,991	18,522
自己株式の取得	△56	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	7,947
当期変動額合計	60,484	△10,241
当期末残高	1,578,511	1,568,269

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年2月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 鎌田 明守(現 営業部長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 中西 和俊